



トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

No.68

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701-3
Fax: 03-3342-6911

April.1994

トヨタ財団平成6年度事業計画を理事会で決定

(財)トヨタ財団は3月17日(木)の理事会で平成6年度事業計画などを決定した。これによると昨年度の助成実績は4億7,360万円、本年度の助成予定額は4億6,500万円となった。予算規模は低金利による収入源の見通しであるが、既存のプログラムの効率化を計りつつ従来の活動レベルの維持をはかる。

また、本年度は設立20周年にあたるため、記念事業を企画している。このため準備金の一部を取り崩して対応する予定である。なお、以下に今年度の主要な計画について列記する。

<主要な計画>

1. 新しい企画

A. 20周年記念事業

(1)国際シンポジウム (1994年10月～1995年1月)

「21世紀のアジア太平洋・文化の課題」

(ハノイ、ノンカイ、東京にて開催)

(2)ベトナム・チャンパ遺跡展 (1994年9月～1995年1月)

B. 「東南アジア研究」プログラム作りへの支援

該当地域の研究者の相互研究プログラムの作成への支援。

C. 市民活動リンク・アップ・フォーラム (1994年7月)

昨年11月、広島で第1回を開催。今回はこの7月に仙台にて開催予定。

2. 既存プログラムの見直し

A. 研究助成－見直しの狙い－

(1)社会のニーズにより直接的に向かいあう(関心テーマの明確化)

(2)全体プログラム再構築へのステップ

(3)財団自身の革新能力作り

B. インドネシア若手研究助成

現地側からの強い要請で、より社会性の強いテーマに変更

①都市文化の変容②土地問題③労働問題④宗教問題

「隣人をよく知ろう」プログラム

メセナ特別賞受賞記念翻訳図書寄贈先は27団体に先号でお知らせした「日本在住の外国人向け」の標記図書寄贈については、財団法人東京YMCA他26団体に決定した。(寄贈先リストは、P.8に掲載)

<内容>注：下枠四角内の数字はページを表示。「新刊紹介」、「Up to Date」は、P7以下に掲載。

2 研究助成は「多元価値社会の創造」を新しいテーマに

今年度より新しい基本テーマのもとに「研究助成」プログラムの公募が開始された。新たに4つの重点課題も掲げている。プログラム・オフィサー久須美による報告。

3 市民活動における量的拡大と質的向上

93年度第2期市民活動助成は過去最多の応募を記録した。質的向上がうかがえる反面、応募団体の多くが都市部に集中している傾向もあるとの栗原選考委員長からの指摘。

4 「市民研究コンクール」における「環境」という視点

第7回市民研究コンクール・予備研究の選考に携わった日高選考委員長から、「市民研究」だからこそ「環境」に対する幅広いアプローチと視点が必要」との指摘。

6 カザフスタンにおける環境と経済の再生計画

「カザフ研究会」による標記の研究報告会が京都大学で開催された。カザフスタン共和国の共同研究者も来日、報告を行った。

研究助成は「多元価値社会の創造」を 新テーマに公募を開始

プログラム・オフィサー 久須美 雅昭

本年度より研究助成の基本テーマを「多元価値社会の創造」と改め、その下に次の4つの重点課題を設け、4月11日より公募を開始した。

- (1) 多様な文化の相互理解と共存
- (2) 新しい社会システムの提案
ー市民社会の構築をめざしてー
- (3) これからの地球環境と人間生存の可能性
- (4) 市民社会の時代の科学・技術

なお、助成の枠組みとしては、個人研究を対象とした研究助成A（一橋大学学長・阿部謹也選考委員長）、共同研究を対象とした研究助成B（(1)は阿部謹也選考委員長、(2)は明治学院大学教授・武者小路公秀選考委員長、(3)、(4)は愛媛大学教授・立川涼選考委員長）の2つがある。また、今回から日本語とともに英語による申請も受け付けるようにした。公募の締切は5月31日（当日消印有効）である。

●検討の経緯

研究助成プログラムは、1984年度以来「新しい人間社会の探求」を基本テーマに（1988年度からは基本テーマの下に「高度技術社会への対応」と「多文化社会への対応」という2つの重点課題を設定）助成を行ってきた。トヨタ財団の設立20年を機に研究助成の枠組みについて、過去の蓄積の評価を含めて抜本的な見直しに取り組むことにした。プログラムが社会のニーズに的確に応えるものであるかどうかを常に検証し、自己革新を図っていくことは不可欠だからである。

こうした中、今から2年程前に筑波大学の山田圭一教授を代表に他3名の専門家に依頼して研究助成総括評価プロジェクトをスタートさせた。1年目にはこれまでの助成実績などをもとに統計資料を整理するとともに、かつての助成対象者、選考委員経験者などからのヒアリングを行った。2年目にあたる昨年4月には、1984年度以降の助成対象者を中心に、助成研究の成果と今後の財団の研究助成のあり方に関するアンケート調査を実施した。また、6月には国際共同研究という視点から、これまでに助成を受けた東南アジア研究者との共同プロジェクトの中から、タイとインドネシアの7件を選び、山田教授に財団のスタッフも同行して現地側共同研究者からのヒアリング調査を行った。

●プログラム改訂の考え方

プログラムの改訂を進めるにあたっては、なぜ変えなければならないかという問いが出发点となろう。これに対する答えは、変化に対する「より積極的な対応」ということである。

そこで財団としては、

- ①このような社会的課題の変化に対して、より直接的、より明確な公募テーマを掲げることで積極的に取り組んでいきたい。
- ②研究の成果をできるだけ社会に投げかける機会を作り、問題の解決に役立てたい。

という2点を改訂にあたっての考え方の基本に据えることにした。

また、先のアンケート調査の結果などから、研究助成の幅広いテーマ設定や運用上の柔軟性といったことが、一定の評価を得ていたことも明らかとなった。そこで、このような実績として培ってきた部分も継承しつつ発展させていくこととした。

●基本テーマと関心課題

本年度より基本テーマとする「多元価値社会の創造」は、「多様な価値観の存在を相互に認めあうことを出発点として地球という限りある環境の中で多くの生命が共存し得る、より良い社会のあり方を不断に創造していくことが大切」との考えに立つもので、これは研究助成にとどまらず、これまでのトヨタ財団の活動全体にわたってめざしてきたものをいわば集約して表現したものと考えている。

これまでの重点課題の中で「対応」という表現をとっていたが、これも一歩踏みだして「創造」と改めることによって研究成果の社会化に向けての一層の期待を表明することにした。

また、基本テーマの下に4つの関心課題を掲げるにあたっては、その基礎作業として、これまでの申請・助成案件の主題分析を行った。これらをもとに事務局内部での検討、評価プロジェクト・チームからの意見、様々な分野の専門家の意見などを総合してまとめた結果が冒頭に示した4つの関心課題である。

今回のプログラム改訂は、財団にとって20年という節目を迎え、さらに新しい活動領域を切り拓いていくための第一歩と考えている。これからも多くの方々の意見をうかがいながら改善を積み重ねていきたい。

1993年度・市民活動助成（第2期）の選考を終えて

市民活動助成選考委員長 栗原 彬

本年度・第2期の市民活動助成については、昨年10月15日から12月15日にかけて公募し、応募のあった147件の申請について選考が行われた。その結果、選考委員会での慎重な審査を経て、P.5の通り合計10件、1,560万円が助成の対象となった。

●今回の応募の特徴

今回の応募全体に関する特徴としては、先ず、応募数が過去最多を更新したことがあげられる。そして、単に数の増加だけでなく、それらの内容からも、最近の市民活動の質的向上をより一層感じ取ることができ、社会における市民の新たな胎動を暗示するものとして大変興味深い。ただし、地域別に見た時、今回の応募数の増加に寄与したのは、やはり、東京を主とする関東地域（91件、本年度前期は58件）であり、この種の分野にも、ある意味で一極集中の影響が確実に及んでいることを実感する。とは言うものの、大都市圏以外に拠点を置く団体からの応募も徐々にではあるが着実に増えつつあり、一方で、地域的な拡大傾向も見取れる。今こそ、地域に根ざし、地域の問題から社会全体のあり様を問うような活動の拡がりに期待したいものである。

テーマや内容の面からは、環境保護・保全に関連したもの、障害者や高齢者の自立の支援に役立つことを狙いとしたもの、東南アジアやアフリカを始めとする開発途上国の支援や協力を目的とするもの、地域およびまちづくりに関わるものなど、従来から比較的よく取り組まれているパターンは依然として多いものの、今回は特に、PWA（Person with Aids）、在日外国人、女性などの人権擁護を目指した内容、および、市民活動全体の発展・向上に役立つために、この種の活動を支援していかうとする試みなど、社会状況の変化に敏感に対応した新たな傾向も散見され出した。

●応募状況にみられる最近の市民活動

こうした点からも、最近の市民活動が、もうひとつの社会的主体としての存在を意識し始め、自身の活動の基盤を確立することを目指しながらも、一方で、個別の活動を越え、社会全体的な視点から提言的な試みに挑戦していかうとする状況が伺え

る。また、これに関連して、市民性と専門性とを結び付けることによって、活動をよりインパクトあるものにしていかうとするプロジェクトが見られるようになり、行政や企業なども視野の範疇に置き、それらをも意識したネットワーク形成型の活動を展開していかうとする傾向も増えつつある。これらは、地域や現場での問題の変容や深まり、及び、団体自体の成熟・転換の双方を反映しているものと考えられる。

しかし、全般的には依然として問題対処に終始する場合が多く、その根本を成す個人や社会のあり様にまで踏み込もうとする状況には未だ至らず、という感もある。現在の社会状況からしてやむを得ないことかもしれないが、目前に迫る問題の根本を見据えようとする意識が、市民レベルから高まっていかない限り、真に成熟した市民社会を実現していくことは難しいのではないだろうか。今後応募される団体の関係者には、このような点をも考慮した活動と内容を希望したい。

●選考について

さて、今回の選考については、応募内容全般にわたり質的な向上が見られたこともあり、各委員からの推薦状況は従来よりも分散する傾向にあった。そして、計画内容を中心に熱心な議論が展開されたが、それらの過程では、都市圏以外の地域からの計画、および、活動歴は浅くても将来性のある活動にも注目していかうとする配慮が委員全員におしなべて見られた。反面アンケート調査や他団体の活動評価に向かう傾向などについては、多くの厳しい意見も出された（助成対象一覧表はP.5）。

今回助成の対象となった計画の多くは、地域や社会における現実問題に対処していく中で、“草の根”の視点から個人と社会のあり様を考えようとする示唆的な内容を伴ったものでありこれからの展開と成果の波及を期待したい。なお、採択に至らなかった申請については、発想は良くても内容的に未成熟で焦点が不明確、などといった計画立案上の問題の他に、民間財団の助成金によるよりもむしろ他の財源による方が望ましいといったものもあり、最終的に高い評価が得られず残念な結果となってしまったものも多い。それでも、いくつかについては計画を十分練り直した上での再申請を期待する声もあった。

第7回市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”

予備研究助成の選考を終えて

市民研究コンクール選考委員長 日高 敏隆

去る2月28日の第2回選考委員会で、長時間にわたる慎重な審議の結果、P.5の通り13チームが予備研究助成対象の候補として選出された。全国から応募のあった70件の中から、選考委員各々の期待を込めて選ばれたものであり、4月からは約9ヶ月にわたる予備研究に着手していただくことになる。

ここでは公募から選考に至るこれまでの経過と、委員会でのようなことが議論されたかについて簡単に報告したい。

●応募の概要

市民研究コンクールと名称を変更してから2回目にあたる今回のコンクールについては、昨年10月15日からこの1月15日にかけて公募を行い、70件の応募（前回は65件）があった。北は北海道から南は宮崎県まで、全国各地からの応募をいただいた。中でも、これまでなかった、あるいは、少なかった地域からの応募がいくつか見られたことは喜ばしい。しかし、昨今の様々な分野における市民レベルの活動の全般的な高まりを考慮に入れた時、この件数が示唆する所も十分吟味した上で、今後のコンクールのあり方を検討していくことは重要なことと思われる。

●選考の経過

さて、1月15日の公募締切後、全申請書のコピーが私を含めた8名の選考委員全員のもとに届けられ、1月25日には第1回の選考委員会が開催された。ここでは主に、応募状況の説明や選考要領についての審議が行われた。また、その場で「市民研究」に対する各委員の思いや考え方などの意見交換が行われた。

その後、1ヶ月の間に各委員は全部の申請書に目を通し、推薦したいものをA（それぞれ10件以内）、推薦しがたいものはC、その中間はBとした3段階の評価を行った。その結果、全員一致でAというものはなく、結果的にはかなりのばらつきが見られた。当然のことながらAとCの評価が混在するものもあった。

そして、2月28日第2回選考委員会を迎えることになる。ここでは、単純に評価の集計結果だけによるのではなく、委員のうち一人でもAとした案件については、その推薦理由は勿論の

こと、推薦しなかった委員からの理由についても確認、それらを踏まえて議論をし候補を選出した。その結果、採択された13件の中にはC評価を含んでいたものもあったし、また、一人のAで採択となった例もある。逆に、Aが2人、3人とあっても採択されなかったものもあった。

●いくつかの論点

今回、「これは！」という突出したテーマが見当たらなかったというのが第一印象である。ある種の熱意は感じられるものの、全般的に趣味的な傾向が強く、基本的な勉強不足からか、焦点が絞られておらず、具体性に乏しいものも多かった。他の委員も同様に、「全体的に準備不足」、「紋切り型が目についた」、「パリエーションがない」、などといった感想をもったようである。この点に関連して言えば、日常生活の視点から自分たちが住んでいるところを見直し、地域社会の問題点を深く掘り下げようとする社会的な視点や問題意識を兼ね備えた研究が少なかったということが指摘できよう。

今回の応募テーマや内容の特徴としては、近年注目されているエコ・ミュージアム、リサイクル、農業問題、環境教育に着目した研究が複数みられ、実際、いくつか採択にもなっている。しかし、環境問題を自然環境という側面からとらえる傾向の研究が依然として多いことを始めとして、「環境」のとらえかたの狭さを感じられた。本来、多種・多様な要素や要因が包含された「環境」については、幅広い視点とアプローチが必要とされるわけであり、ここにこそ、「市民研究」の意義と特性が反映されるべきものと考えられる。

今回採択された計画については、主に、これまで案外と見落とされていた対象に注目している点や、計画自体の独創性は特に高くはないが、重要な視点が含まれているといった点、また今後の広がり・展開（研究の内容および地域への広がりなど）といった面などで、やや高い評価が得られたわけである。各チームにおいては、今後、以上の点をも十分念頭に置かれた上で研究活動を楽しみながらも、常に、地域社会との関係性を考慮した展開を図っていただくよう強く期待したい。

1993年度（第2期）市民活動助成助成対象一覧

	(継続) 受付番号	申請テーマ	申請者所属団体 申請者氏名(年齢) 人数	助成金額 (万円)
1	93-K-141	「筑摩工芸研究所の活動」に関する記録の出版	筑摩工芸研究所 新井 俊雄 (48) 他9名	190
2	継2 93-K-163	チェルノブイリ原発事故被災地における治療対策のための市民報告会と専門家会議の開催	日本チェルノブイリ連帯基金 鎌田 実 (45) 他5名	170
3	93-K-178	北海道における女性の人権侵害に関する実態調査－被害者救済・支援の組織づくりに向けて－	女のスペース・おん 近藤 恵子 (47) 他10名	100
4	93-K-180	東アジアの渡り鳥フライウェイ(飛行経路)における湿地保護のためのNGOネットワーク	地球の友・四国 鈴木 マギー (42) 他8名	170
5	93-K-181	アフリカの開発に関わるNGOと研究者を中心とした市民ネットワークづくり	アフリカ日本協議会 尾関 葉子 (35) 他20名	150
6	93-K-183	日独下町のまちづくりに関する市民活動と行政対応の比較－東京・向島とハンブルク・オッテンゼンを例に－	まちづくり才団・川の手倶楽部 向島オッテンゼン交流委員会 山田 勝巳 (67) 他18名	150
7	継3 93-K-188	山形県に激増する外国人花嫁への支援事業に関する基盤整備	日本国際ボランティアセンター 山形 武田 節子 (48) 他10名	160
8	93-K-196	HIV感染者・AIDS患者のニーズに応えられる医療ネットワークづくり	HIVと人権・情報センター東京 池上 千寿子 (47) 他6名	180
9	93-K-245	「SVA15年の歩み」に関する記録の作成	曹洞宗国際ボランティア会 松永 然道 (58) 他9名	180
10	93-K-252	多角的市民ネットワークを通じての、日本－カンボジアのパートナーシップの形成と実践	カンボジア市民フォーラム 熊岡 路矢 (47) 他12名	200
合計 10件				1,560

第7回市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”予備研究助成チーム一覧

	受付番号	申請テーマ	申請者所属団体 申請者氏名、共同者数 対象地	助成金額 (万円)
1	7C-004	飛騨高山ふるさと散歩道の植生と自然度調べ	飛騨高山ふるさと歩こう会 小野木三郎、他25名 岐阜	55
2	7C-006	生活の中の花環境を探る	花環境を考える会 野田 春彦、他7名 東京	55
3	7C-007	白根山周辺の硫黄鉱山廃鉱緑化に関する調査－植生実験と強酸性土壌に適した植物の探索－	白根火山研究会 下谷 昌幸、他5名 群馬	55
4	7C-013	山村における地域資源の利用および保全に関する研究－長谷村におけるマイクロ水力発電の利用を通して－	南アルプス研究会 小沢 陽一、他8名 長野	55
5	7C-017	諫早湾干潟の賢明な利用の実証的研究	諫早湾干潟研究会 富永 健司、他8名 長崎	55
6	7C-020	鳥山川緑道に野鳥を呼び戻そう－都市住民と野鳥の共存を目指す研究と実験－	鳥山川緑道愛鳥の会 橋本 一雄、他10名 東京	55
7	7C-023	東京都多摩西部地域における申型獣の生息状況と、市民生活とのかかわり	東京野生生物研究所中型獣研究グループ 神田 栄次、他11名 東京	55
8	7C-029	中山間地農村の生き残り戦略としてのエコミュージアムづくりの推進－岩手の大地にイーハトーブ建設を目指して－	東和町空山川総合研究所エコミュージアム研究会 菊池 哲、他40名 岩手	55
9	7C-039	京都にやさしい修学旅行プログラム－エコツーリズムから修学旅行を考える－	京都エコツーリズム研究会 枚本 育生、他17名 京都	55
10	7C-044	入里とため池のビオトープ研究－京都乙訓地方の農のある風景の保全をめざして－	京都乙訓の自然研究会 森 豊彦、他4名 京都	55
11	7C-045	岩見沢の鉄道とまちと人とのかかわりを見つめなおす研究(岩見沢の機関車トーマスをさがせ)	岩見沢の鉄道復興を考える会 山崎 恭徳、他20名 北海道	55
12	7C-051	鶴見川流域における妖怪と神様の研究－妖怪や神様のいる場所の環境特性と社会的意義について－	鶴見川妖(怪)会 並木 直美、他6名 神奈川	55
13	7C-060	出雲の水文化－過去と現在－	出雲の水文化を語る会 川上 誠一、他5名 島根	55
合計 13件				700

● 助成期間：1994年4月1日～1994年12月20日

注・7C-044は、その後、チームの都合により辞退となった。

公開学術講演会 「中央アジア・カザフスタンにおける環境と経済の 再生計画」に参加して

3月15日（火）に京都大学の芝蘭会館において標記学術講演会が「カザフ研究会」の主催により開催された。関心を持つ研究者約40名が参加した。

●はじめに

中央アジアでの大規模灌漑農業によるアラル海やバルハシ湖の面積の縮小は、今世紀最大の人為的な環境改変として、砂漠化などの深刻な環境問題を引き起こしている。こうした中、「カザフ研究会」

（代表石田紀郎氏（京都大学農学部））は、カザフスタン共和国の研究者との共同で乾燥地における水と人間の関係を多角的に捉え、環境再生のための基礎的知見を提供するべく研究活動を続けている。

トヨタ財団でも「中央アジア乾燥地における大規模灌漑農業の生態環境と社会経済に与える影響」という研究題目に対し92年度に第II種研究として研究会に助成を行っている。現在、第III種研究として本年10月まで研究継続中であり、今回の講演会は財団にとっても中間報告会として位置づけられよう。

●日本の農学が寄与できること

プログラムの最初は、代表者である石田氏による「中央アジア研究と日本の農学」と題した総括報告であった。スライドを使用した当該地域における環境改変の現状紹介で始まり、生業の変遷など（過去においては遊牧が主であった）歴史的な側面、アラル海縮小の原因と考えられる過度の灌漑農業、環境問題の実態（乳児死亡率の増加、塩害土壌の問題）

アシスタント・プログラムオフィサー 田中 恭一 について報告があった。こうした中央アジアでの環境変化が地域規模での気象変化にも大きく影響するとの予測もあり、見知らぬ国の見知らぬ湖の話として傍観しては行かず、「雨の多い日本での農学が、雨の少ないカザフスタンの農業・食糧問題に対する貢献として何ができるか」を念頭に置いた共同研究の必要性を説いた。

●4つの報告

石田氏の総括に続いて4つの報告が行われた。京都大学経済研究所の塚谷恒雄氏による「中央アジアの政治と経済」では、綿花の単一栽培による過度の水利用による環境破壊について、政治、社会的側面からの考察がなされた。中央アジアでの環境破壊はカザフスタンの隣国ウズベクスタンにおける、非効率的な灌漑システム、綿花栽培に関わる技術の停滞、社会一般に充満している道徳観念の欠如（例えば、前共産党中央委員会のある一等書記官による長年にわたる綿花収穫量の水増し報告「詐欺事件」）、が指摘された。

近畿大学農学部の筒井暉氏からは、「中央アジアと日本の国際交流」という報告があった。近年では、日本国内でもアラル海の砂漠化の問題に取り組んでいるGIF（Global Infrastructure Foundation）の動きなどはあるが、やはり当該地域での問題に対しての長期的な取組みが必要であることが指摘された。とくに綿花栽培のために使用する水の量を減らすための研究、「水管理」についての研究へ

の早急な取組の必要性が強調された。

カザフ科学アカデミー前総裁のスランガジン氏からは、「カザフスタンの環境と日本への期待」という題目での報告があった。報告の中で、アムダリア川、シルダリア川流域の動植物生態系の維持および最適な灌漑システムのありかたなどについて検討の必要性が強調された。また、科学アカデミーでは、今までにもカザフスタン全域における環境モニタリングをとおして環境問題、生態系の動向については調査を続けてきているとの報告があった。

最後にカザフ土壌学研究所のイシャンクロフ氏による「カザフスタンの自然と植物」では、カザフスタンの人口の50%以上は何がしかの病気にかかっているとの報告があった。この原因として考えられるのは、旧ソ連時代から軍事の実験場としてこの地域が使用されており、放射能が土中に堆積していること、過度の灌漑農業を原因とする塩分による土壌悪化が大きく関与しており、以前はうまくいていた自然との共生ということが崩れたためだろうとのことであった。現在、同研究所ではアラル海周辺地域の灌漑地域の土壌汚染についてのより正確な地図を作成中とのことであった。

●国際共同研究のもつ意義

今回の報告会は、その中間発表的な位置づけからか、各報告者からも今後の取組に関しての様々な課題があげられた。

しかし、国際共同研究という視点でいうなら、正式な外交ルートを持たない（大使館が未だない）遠い国での人為的な環境改変に対して、日本の研究者が現地での研究者と協力して基礎調査を行うことは重要であろう。

日本の国際貢献度の低さや孤立性が問

題となっている昨今、こうした地味で骨の折れる調査から得られるデータなどが今後有効利用されることの意味は大きいだろう。

今後も「カザフ研究会」は、当該地で活動を続けていくとのことである。関心おありの方は、下記へご連絡を。

日本カザフ研究会 (JRAK)
 京都市左京区白川追分町
 京都大学農学部 石田研究室
 TEL.FAX 075-853-6133(共通)

[お知らせ]

第2回「市民活動リンク・アップ・フォーラム」を7月2日(土)、仙台にて下記のとおり開催いたします。これは、東北各地の様々な分野で市民活動を行っている人々やボランティア活動に関心のある関係者が集まり、経験の交流とネットワークを目的に開かれるものです。

記

題目：「市民の冒険—「境界」を越える・異質と出会う—」
 日時：7月2日(土) 13:30～
 場所：エルパーク仙台

なお、詳細については当財団の市民活動リンク・アップ・フォーラム係までお問い合わせください。

最近の報告書から

下記の報告書が印刷になりました。

入手希望の方は、送料分の切手を同封の上、「財団レポート係」まで封書にてお申し込みください。

『インドネシア・タイにおける精神遅滞者への地域生活援助に関する実践的研究』
 (アジア発達障害研究会・編・刊、B5判103頁、'93.3、送料310円)

アジア発達障害研究会は、トヨタ財団の1990年度第II種研究の助成を受け「インドネシア・タイにおける精神遅滞者への地域生活援助に関する実践的研究」をおこなった。この助成研究は、インドネシア、タイ両国における精神遅滞者の生活、公共のサービス、地域ケア等の調査を行い、将来における効果的、実践的福祉サービスにその調査結果を役立てようとするものである。

現在研究会は、1991年度トヨタ財団第III種研究により研究を継続中であり、今後のサービスの展開として現地のニーズにもとづいた、その地域の経済、文化、社会で通用する「金のかからない、地域の社会資源を用いたサービス」の必要性、方法についての検討を行っている。

今回の報告書は、内容的には最終のものとはなっていないが、研究途上の成果を英語、インドネシア語、タイ語に翻訳してある。このことにより、現地の関係者との連携がより可能になり、今後の地域サービスの展開への期待が高まっている。

こうした報告書は、開発途上国援助という視点で見た場合、直接の貢献とはならないだろう。しかし、この研究成果によって人々の交流や知識の交流がなされ、同様な研究活動を行う人々の相互に新たな見解と意欲がもたらされるものと思われる。

(K.T.)

新刊紹介

『日本財界と辛亥革命』

李廷江著

中国社会科学出版社・刊('94.3)

A5判341頁、12.00元

本書は、1986年度トヨタ財団第I種研究助成による著者による研究「辛亥革命をめぐる日本財界と大陸浪人」がもとになっている。研究内容は、中央銀行設立構想という、従来の辛亥革命研究、中国近代史研究、日中関係史研究のなかでは知られなかった歴史的事実に焦点をあて、これを日本財界と大陸浪人を中心に解明するというものであった。

本書の日本語タイトルは「日本財界と辛亥革命」で、具体的内容として、一章以下目次を列挙すると、「日本財界と財界人」「財界の『海外雄飛』」「財界の大陸経倫」「財界の朝鮮



政策」「忘れられた歴史」「辛亥革命と日本各界の反応」「中央銀行設立案の成立過程」「辛亥革命後の若干の問題」「結論—近代日中関係の特徴」となっている。中央銀行設立構想の時期における対中政策を巡る日本政治の構造に関する一つの全体像を提示しうるものと言えよう。

著者は、日中両国の一次資料を駆使し未開拓分野における研究に挑戦した。今回の研究成果は、既に関係者からの高い評価を得ていたが、今回の刊行に至るまでは諸般の事情により長い道のりであった。

なお、本書は中国語による刊行で、当財団の成果発表助成が行われた。

(K.T.)

『THE PHILIPPINES UNDER SPAIN』
BOOK IV(1583-1590)
Virginia Benitez Licuanan・編
National Trust for Historic and Cultural
Preservation of the Philippines刊('93.)
611頁

本書は、トヨタ財団国際助成による研究成果「The Philippines Under Spain」というシリーズ本の第4作目である。内容は、1518年のスペインによるフィリピン発見の航海から始まり、1898年のフィリピンによるスペイン支配から独立までという、スペイン植民地時代に関する古文書の翻訳・編集である。

シリーズの第1作目は、「The Voyages of Discovery」でマゼランの航海が中心となった内容である。第2作「Conquest and Colonization」では、フィリピンにおけるスペイン植民政策の開始時期(Legaspi expedition)を扱っている。3作目の「All the Kings Men」では、フィリピンにおける最初のスペイン植民政府に関する公文書記録が紹介されている。今回の「The Royal Audiencia」では、フィリピン国内における植民政府に対する現地人の反乱等に対処すべく、政府がとった改良政策に関する記録が扱われている。

これらの成果出版物は、Virginia Benitez Licuanan氏によるスペイン・セビリアの古文書館に保存されている未出版資料の調査・翻訳という大変骨のおれる作業による。英語への翻訳によりスペイン語によらなくても歴史的に貴重な一次資料へのアクセスが可能となったことのもつ意義は大きいだろう。(K.T.)

UP TO DATE

◆研究助成の公募は5月末日まで

この4月11日より公募を開始している研究助成については、今年度より新たに「多元価値社会の創造」を基本テーマに、4つの重点課題(詳細についてはP.2を参照のこと)を設けている。また、研究種別についても研究助成A(個人研究対象)および研究助成B(共同研究対象)と改め、今年度より申請は日本語および英語にて受け付ける。詳細については研究助成係まで。

◆市民活動助成(第1期)の公募は6月20日まで

この4月11日より公募を開始している市民活動助成(第1期)については、今回より新たに「見直そう!地域と生活」を基本テーマに設けた。

地域や個人のあり様を様々な草の根の視点から問い直すことにより、市民としての自治形成に役立ち、結果として社会全体の自己革新につながる契機となるプロジェクトを募集する。選考委員長は、播磨靖夫氏((財)たんぼぼの家理事長)。詳細については市民活動助成係まで。

◆1993年度市民活動助成(第2期)の対象に10件(詳細はP.3、5参照)

◆第7回市民研究コンクール・予備研究の対象には13件(詳細はP.4、5参照)

◆メセナ特別賞受賞記念翻訳図書寄贈は、以下の27団体へ

財団法人東京YMCA、長崎県立長崎図書館、山梨県外国人 인권 ネットワーク オアシス、財団法人横浜市海外交流協会、財団法人神奈川県国際交流協会、財団法人とよなか国際交流協会、財団法人オイスカ産業開発協力団オイスカ中部日本交流センター、財団法人横浜市女性協会、足利市国際交流協会、伊那国際交流協会、外語学院アドバンスアカデミー、財団法人石川県国際交流協会、岡山県総合文化センター、金沢大学附属図書館、アジア草の根文化交流会、北タイの山の子の教育を考える会、財団法人滋賀YMCA、秋田県国際交流をすすめる婦人の会、水戸ユネスコ協会、NCCキリスト教アジア資料センター、市川市立中央図書館、財団法人海外技術者研究協会横浜研修センター、財団法人大阪国際交流センター、大阪府立長吉六反小学校、財団法人アジア21世紀奨学財団

Indian Community activities Tokyo
Asian People's Friendship Society

編集後記

▼「研究助成」プログラムが新テーマで公募を開始したことは2頁で紹介しておりです。この「社会的な接点を」という願いをこめた新しいスタンスは、財団の基本理念にもかかわる大切なことではないかと考えます。「闘う頭脳集団(?)」を心がけています。今後にご期待ください。

トヨタ財団レポート No.68

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1994年4月28日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 山口日出夫
編集者 田中恭一
印刷 真友工業株式会社